

## 第4回 北広島市外部評価委員会 会議録

日時：平成21年7月27日(月)

午後3時～5時52分

会場：本庁舎(2階)会議室

- 出席委員 麻生敏子 天羽 浩 小松直之 澤井将美 村川 亘
- 事務局 企画財政部 高橋部長  
改革推進課 高秀課長 西澤主査 川口主査  
財政課 中屋課長

### 1 開会

2 委員長あいさつ 時間となりましたので、第4回外部評価委員会を開催します。

### 3 議事

#### (1) 評価(案)の検討について

第3回委員会でのヒアリングによる評価案について、一件ずつ確認した。

ア コミュニティFM広報事業(総務部 情報推進課)

(委員長) 拡大重点化という方針ですが、予算面を考慮する必要があるとなっていますが、目途としてどの程度考慮すればいいのか。

(委員B) 協定を見る限りでは、全てメイプル側のボランティアとなりますので、モチベーションが上がらないのではないかと、予算面については、市とメイプル側と災害時、緊急時における体制等を協議して、機材面でも少し負担するとか、一度見直しをする必要がある。

(委員長) 拡大重点化なので、今より強化するという事で、必ず予算面で増額しろと取られかねない。緊急時の対応でどのような放送ができるか確認せよとの趣旨ですね。

(委員B) 予算面のことまで少し書きすぎたかもしれません。予算面は削ってもいい。

(委員長) 要するに、緊急時の放送を広報として見直しが必要があるとのこと。

(事務局) もしよろしければ、「もう一度見直し、協議をする必要がある」でいかがでしょうか。

(委員長) 見直しをした結果、必要であれば予算を組みなさいとの趣旨ですので、予算面のところを削るということによろしいですか。(全委員了承)

イ ひとり親家庭等医療費助成事業(市民部 市民課)

(委員長) 拡大重点化で、積極的に北海道の基準より上回る中身を検討しなさいという評価です。

(事務局) 前回の委員会において、追加資料を請求されていたが、不十分な内容だったため、まだ皆さんに未送付ですので、今回評価を検討するのか、次回に回すのかを協議していただきたい。

(委員長) 次回に検討するか、若しくは、資料が出た時点で見直しが必要があれば修正すると、一応の評価をしてはどうか、2つ方法があるがどうしますか。

(委員C) 手直しする前提は良いが、恵庭市の改善の内容をみると、当市に置き換えても財政的に大きな負担にはならないと思うので、内容の充実の方が費用対効果で見ても効果があるのではないかと。

財政的負担が5,000千円も、10,000千円も増額するのであれば、若干の手直しは必要だが、折角の助成制度ですから、近隣市の改善等を考慮して、当市も内容の充実を図ってもいいのではないかと。

(委員長) 資料を待たずに結論を出すということですか。

(委員C) 負担額が非常に大きく、財政的に負担しかねるものであれば、手直しが必要ですが、それほど大きな負担にはならないということであれば、このままでいい。

(委員A) まずは負担が大きくないことと、近隣市と比較して助成の基準が低いということであれば、特に追加資料はなくてもこの評価でよいのではないかと。

(事務局) 乳幼児医療費は恵庭市より助成が良い、当市の制度が近隣市より劣っているかといえば、管内では、札幌市、恵庭市、石狩市が道より上回っているが、他の市は道と同基準で、トータル的にどういう評価をするか。全部の助成制度をそれぞれ比較するのは困難ですが、そのようなことも頭に入れておいていただきたい。

(委員長) トータルで評価してほしいという気持ちは理解できるが、そのような資料が手元にあ

て、比較検討できるのであれば、現状継続になるのかと思うが、資料がないのであれば、委員 C のような評価をすべきである。今の説明を承知したうえで評価をしたということになる。

(事務局) 担当課でひとり親と乳幼児との比較表、わかりやすい資料を作成中ですので、提出します。

(委員 C) この事務事業の他市との比較で少し劣っているのが、充実を図るべきであるとのことで、他の制度がどうであれ、私どもはこの事務事業 1 つ 1 つに対して評価するのであるから、類似事業もすべて含めて評価はできないのではないか。

(委員長) 事務局で話のあった資料を見てから、結論を出しますか。

(委員 C) その資料を参考にはしますが、基本的方向は変わらない。基本的には、この事業に対しての評価ですから、他市で上回っている事例もあるので、充実に向けての検討が必要である。

(委員長) 追加資料を待たずにこの方向で評価をする。ただし、この評価が最終決定ではないので、修正する可能性もあるということよろしいですか。(全委員了承)

#### ウ 緑の活動拠点整備事業(建設部 都市整備課)

(委員長) 特にご意見がないようなので、この評価原案通り評価を決定したいと思います。

(全委員了承)

#### エ 中学校給食運営事業(管理部 給食センター)

(委員長) これについても追加資料の提出がまだないので、資料が出てきた時点で手直しをすることもしれない。

(委員 B) この方向性では、「現状継続」ではなく、「見直し」になるのではないですか。

(委員長) 給食用資材の発注方法なので、学校給食の運営については見直しではなく、現状継続とした。

(委員 C) 運営事業そのものの見直しではなく、中身のことで、現状継続でもいいと思う。

(委員長) 従来のシステムを変えろとか言うことではないので、発注方法、学校給食会の価格がどうかかわからないので、……

(委員 B) 資料が出てから最終評価をしてはいかがか。

(委員長) それでは、資料が出てきてから、次回、最終的な評価をするということにします。

(全委員了承)

### (2) 本日の事務事業ヒアリング 以下の順番で各担当部署からのヒアリングを行った。

#### ①教育用コンピュータ整備事業(管理部 管理課)

■説明：三熊部長・可児課長・三宅主査・宮下主任

#### ②特別支援教育推進事業(管理部 教育施策推進担当)

■説明：三熊部長・工藤参事・安田主査

#### ③中央公民館管理運営事業(生涯学習部 社会教育課)

■説明：川幡部長・川口主査

### (4) 第3回 外部評価委員会「会議録」の確認及び承認について

第3回会議の会議録(案)を確認。一部修正することで了承。

### (5) 第7回の委員会日程について

第7回目については、9月28日(月)か9月30日(水)の午後のいずれかにし、事務局から後日連絡をすることとした。

### (6) その他

次回は、クリーンセンターと住民プールを8月10日の午後から視察することとした。

## 4 閉会 (11:50)

\* 傍聴者 1名

## 本日の事務事業ヒアリングから

### ① 教育用コンピュータ整備事業（市民部 市民課）

（担当課）平成7年度から整備して、平成14年度までに全ての小中学校のパソコン整備を終えた。6年経過した段階で更新する。平成20年度、21年度で全てのパソコンの更新も終わることになる。

（委員A）借入金返済とは何か。

（担当課）パソコン購入は備荒資金組合で買い、備荒資金組合から買い取る形になる。備荒資金組合への返済である。リースより安くなっている。

（委員A）これ以外にも、自治体が借入金で物を買うことはあるのか。

（事務局）情報推進課での庁内LAN用のパソコン購入等も備荒資金を活用している。

（委員A）平成21年度予算53,378千円は1年分の返済額か。

（担当課）機器購入分と保守管理費も含んでいる。

（委員長）その割合はどれくらいか。

（担当課）今は、分からない。支払い時に事業費として出てくる。

（委員A）平成20年度と21年度に、それぞれ231台整備したのか。

（担当課）平成21年度に新たに購入するわけではなく、平成20年度の台数と同じということ。標記の仕方が悪かった。

校務用パソコンは、現在校務用パソコンの整備済み台数が231台で、およそ先生2人に1台の割合である。当初予算では計上していなかったが、平成21年度に補正対応し162台を購入する予定である。これで、一人1台になる。経済危機対策臨時交付金で対応する。（補助金、臨時交付金、起債で対応）

今年393台になる予定。事業調書は、当初予算の状況で表記されている。

（委員A）6年おきに更新するのか。

（担当課）状況にもよるが、基本的にはその通り。

（委員A）評価調書を修正した後でない評価できないのではないかと。最初にパソコンを入れたのは平成14年度ということですか。

（担当課）最初にパソコンを学校に入れたのは平成7年度です。

（委員A）校務用パソコンについては、整備率が58%で大幅に遅れているのか。

（担当課）21年度末で整備済みになります。

（委員長）58%ではなく100%になるということか。直接事業費の53,378千円は変わらないのか。

（事務局）評価の整理について説明します。あくまでも平成20年度の評価と考えて下さい。その後の21年度補正予算等は参考程度と考えて下さい。

（委員A）そのような理由であれば拡大重点化ということになる。結果として補正で達成されることになるが。

教育用パソコンの設置目標は、児童・生徒3.6人に1台の目標となっているが。

（担当課）各学校には、コンピュータ教室があり、42台のパソコンが整備されている。北広島市は平均すると全国平均と同じで、7人に1台程度の割合である。実際の運用には支障は出ていない。学校でも今のままで十分と考えている。

（委員C）3.6人に1台の目標達成は難しいのか。

（担当課）今後の方向は、活用度合いなどを見て現場と調整するが、今のところ利用実態としては問題ない。3.6人に1台は現実的には難しいと考えている。

(委員長) 3.6人に1台はあまり根拠のあるものではないのではないか。

(担当課) 小規模校(若葉小・高台小)では達成されているが、大規模校(大曲東小)では210台必要なところ42台という状況のところもあります。

(委員長) 指導する先生の体制は整っているのか。

(担当課) 先生の中にも、得意、不得意があるが研修会等もあり、総体的には問題はない。

#### ○ 方向性の確認 ～ ヒアリング後の協議

- ・現在、校務用コンピュータの普及率は58%程度と整備が遅れていることから、拡大重点化とする。

- ・すでにパソコンの購入は決まっているが、平成20年度の評価のため拡大重点とする。

- ・生徒用コンピュータについては、各学校の実態として特に問題がないことから評価には触れない。

- ・21年度の対応も聞いているので、今年度58%から100%になるのであれば現状継続でいいのではないか。

- ・20年度の評価なので、20年度末では公務用コンピュータの整備率が58%であるから国の普及率に向けて整備することが必要なので拡大重点化とする。

#### ② 特別支援教育推進事業(管理部 教育施設推進担当)

(担当課) 平成17年度から、特殊教育だけでなく、知的に問題のない子の支援も行う特別支援教育を進めている。特別支援学級については、小中17校すべてに設置している。(特別支援学級：知的障がい 情緒障がい 肢体不自由など障がい種別に応じた学級。旧特殊学級)

特別支援教育は、普通学級に6%程度いるといわれるLD、ADHDという発達障がいを持つ児童生徒を対象としている。当市は3%程度と考えている。支援員を配置している。

(委員B) 全ての学校に特別支援学級があるので、当市は進んでいると考えて良いのか。

(担当課) 進んでいると考えている。

(委員B) 特別教育支援員は何をやるのか。

(担当課) 支援員は普通学級に配置している。発達障がいを持つ児童生徒は先生とのコミュニケーションがうまく取れないので、支援員(教員免許取得者)が授業を手伝うことになる。

(委員B) 関係機関との連携とは何か。

(担当課) 特別支援教育は福祉の観点からの考え方で、福祉計画の中に位置づけられて、学校教育は個別支援計画を作ることになっている。就学前については支援計画を作ることになり、その計画の中で、就学前、学校、就労等を含め一貫した指導が出来るよう謳われており、その連携が重要課題であり検討している。

(委員長) 資料を見ると年々対象者が増えているが、なぜなのか。

(担当課) 原因は分かりませんが、全国的にも増えている。

(委員C) 相談員の配置は良いが、医療機関との連携はあるのか。

(担当課) 支援の体制作りを進め、サポート組織、専門委員会を設置した。その中に医者も入っている。

○ 方向性の確認 ～ ヒアリング後の協議

- ・ 内部評価も拡大重点化になっている。当然必要な事業である。
- ・ 社会的に対象児童生徒は増加しており、現在十分な対応が出来ていないことから拡大重点化とする。

③ 中央公民館管理運営事業（生涯学習部 社会教育課）

（担当課）資料の利用者数は、平成 20 年度で西の里公民館の利用者数を除いたので少なくなっている。

（委員 B）予算も減ってきているが、中身の変化ではなく西の里公民館が入っているか入っていないかの違いか。

（担当課）平成 20 年度には中央公民館ポンプ修繕、西の里公民館屋根改修が入っている。平成 21 年度は通常の修繕だけの予算計上となっている。

（委員 B）予算経費の中には西の里公民館の分も含まれているのか。

（担当課）含まれている。

（委員 C）西の里公民館管理運営事業は別がないのか。

（担当課）ない。

（委員 C）中央公民館は老朽化が著しく、あまりにもひどい状況だ。公共施設としてのとらえ方に問題があるのではないか。大規模改修工事はいつから始まるのか。予算はどれくらいか。

（担当課）外壁など確かに厳しい状況にあることは理解している。防衛施設庁の補助金で整備したが、改修については一定の年数が経過しないと新たな補助金で整備できない。今年度、防衛施設庁と協議を行った。2～3年の内に内外の全面的な整備を行っていく予定である。

（委員 C）改修の構想はあるのか。

（担当課）利用団体から意見を聞き、内容について検討していく。

（委員 C）耐震強度は問題ないのか。

（担当課）一般公共施設としては良いが、避難収容施設としては問題がある。

（委員 C）避難施設として指定されているのか。

（担当課）避難施設として指定されている。

（委員 C）利用者 26, 000 人は適当な人数か。

（担当課）当初から比べると減少しているが、施設規模に比べると利用者は多いと考えている。

（委員 B）文化ホール等が出来て中央公民館の目的、役割が変わってきているのではないか。地区の集会所の位置づけになっているのではないか。統廃合を含め検討してはどうか。やめることの検討はしていないのか。

（担当課）中央公民館は、企画事業のほかに年間を通じて利用されている。また、利用実態も全市的なものがある。49 団体、800 名以上の方が利用している。

（委員 C）前回の工事からどれくらい経っているのか。

（担当課）屋根の防水、外壁工事から 10 年以上は経過している。

（委員 D）舞台つき小ホールの年間利用者は。

（担当課）ホールは使われているが、舞台を利用する頻度は少ない。

（委員 D）東記念館にも舞台つきホールがあり 2 重になるのではないか。また、中央公民館の部屋は使い勝手が悪い。舞台つきホールを小さくして、日常的に使えるようにしたらどうか。

（委員 A）資料の事業内容で利用者の合計が 26, 000 人にならないが、その他はどのような利用

か。

(担当課) 事業内容は生涯学習アドバイザーが企画立案したものを記載している。その他は社会教育関係団体 49 団体の人たちが利用している。

(委員 A) 駅前の芸術文化ホールや大曲のふれあい学習センターをサークル活動に使用するのには難しいのか。

(担当課) 芸術文化ホールですと規模が大きく、既に使用申請が多く、定期的な活動ができなくなることから、中央公民館を利用している状況です。

(委員 C) 19年度と20年度の利用状況で、無料件数と有料件数に相当な違いがあるか。

(担当課) 平成20年度から中央公民館が有料化になり、件数が変わっております。また使用料については、20年度で約500千円になっている。

(委員 C) 大改修も近い将来行い、この位の利用者数も維持し、事業目的も果たしていくということの現状継続ですか。

(担当課) 基本的には、市民のニーズ、ライフスタイルに応じた公民館講座等を開催しながら、市民の学習機会の充実を図っていききたい。

(委員 C) 一括外部委託の費用は出したのか。

(担当課) 金額的にはまだ出していない。今後検討する。

(委員 B) 市民の学習をメインに進めていくことになるが、中央公民館の役割も変わってきているので、はっきりした位置づけをすべきである。建て替える場合の考え方も、それなりに変わってくる。明確な方針を出した中で大規模改修を行ってほしい。

#### ○ 方向性の確認 ～ ヒアリング後の協議

- ・中央公民館の役割は変化しているが、今でも 26,000 人程度の利用があり、活動拠点になっている。
- ・老朽化しているが、改修への取組みもしていることから現状維持とする。
- ・大規模改修、管理の外部委託にしても、いつ実施するのか等具体的なことを明示する中で進めていただきたい。